

令和7年11月21日

石巻市議会議長 遠藤 宏 昭 殿

会 派 名 公明会

代表者氏名 会長 渡 辺 拓 朗

## 調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

### 記

- |         |  |
|---------|--|
| 1 調査者氏名 | 渡 辺 拓 朗<br>櫻 田 誠 子<br>鈴 木 良 広  |
| 2 調査期間  | 令和7年11月11日から<br>令和7年11月14日まで 4日間   |
| 3 調査地   | (1) 山梨県富士吉田市<br>・自動運転EVバスの実証実験について<br><br>(2) 長野県須坂市<br>・移住支援信州須坂モデルについて<br><br>(3) 富山県魚津市<br>・電子地域通貨「M i r a P a y」について |

## 4 目 的

### (1) 山梨県富士吉田市

#### ・自動運転E Vバスの実証実験について

富士吉田市は、山梨県東南部の郡内地方の中心都市であり、国際会議観光都市に指定されている。人口は約4万5千人、面積は121.7km<sup>2</sup>である。

富士吉田市では、第6次富士吉田市総合計画において、御師文化の上吉田地区と昭和レトロな町並みの下、吉田地区を一体的に捉えた都市シンボル軸として定め、唯一残る麓からの登山道の保存・活用として、富士みちを中心にしたまちづくりを掲げている。富士みちなどを行き来する新たな公共交通の提供による、交通インフラの維持向上と持続可能なまちとしての活力向上、富士山のオーバーツーリズム対策と脱炭素化を目的として、令和5年度より自動運転E Vバスの実証実験を実施している。令和7年度は、昨年度購入した車両を用いて、レベル4自動運転バス社会実装に向け、「運行オペレーション・技術・社会受容性の定着」「持続可能性の確保」等に取り組み、事業用車両ナンバーを取得し、有償での運賃収受オペレーション検証などを行う予定である。このことから、富士吉田市の取組を学び、今後の本市の事業の参考とする。

### (2) 長野県須坂市

#### ・移住支援信州須坂モデルについて

須坂市は、長野県北部にあり、人口は約4万9千人、面積は149.67km<sup>2</sup>である。

江戸時代は須坂藩の陣屋町であり、明治から昭和初期にかけては製糸業で栄え、当時の繁栄を偲ばせる土蔵や大壁造りの商家が残り、蔵の町としても知られている。巨峰の産地として有名。1954年（昭和29年）市制施行。

須坂市では、仕事から住居まで一括して相談に乗り、移住完了までサポートする「移住支援信州須坂モデル」において、移住相談会を経て、移住体験ツアーで移住者受入協力企業の面接や住居等の市内案内、保育園や学校など暮らし環境をまとめて紹介するなど、相談から移住まで切れ目なくサポートしている。移住者受入協力企業を中心に、仕事相談に応じながら転職・就職のマッチング支援も行っている。

このことから、須坂市の取組を学び、今後の本市の事業の参考とする。

### (3) 富山県魚津市

#### ・電子地域通貨「M i r a P a y」について

魚津市は、富山県の東部に位置し、富山県から東へ25kmの距離にあり、総面積は200.61km<sup>2</sup>、人口は約3万8,000人である。北東には、布施川を境に黒部市と、南西には早月川を隔て滑川市・上市町と接し、北西には富山湾が広がり「蟹気楼・埋没林・ホタルイカ」が三大奇観としてよく知られている。

魚津市では、市内経済循環・活性化を目的とし、令和3年7月から電子地域通貨[M i r a P a y]（ミラペイ）を発行している。市内の取り扱い登録店でのみ利用できるキャッシュレス決済であり、カードまたはスマートフォンのアプリで利用できる。経済対策等で市が発行するポイントと、利用者自らが現金チャージしたコインの2種類が決済で利用できる。

このようなことから、魚津市の先進的な取組を学び、今後の本市での事業の参考とする。

## 5 調 査 概 要

### (1) 山梨県富士吉田市

- ・自動運転E Vバスの実証実験について

#### 【概要】

富士吉田市は富士山の山頂を含む北北東に栄えたまちである。富士山は世界的観光地であり、ドライバー不足の中で増え続ける外国人渡航客の観光周遊手段や高齢化に伴う交通事故の事前防止などから持続可能な地域交通を目指し、令和4年度・国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）を活用し、今年度で4年目に入る事業である。令和4年度、令和5年度、令和6年度はレベル4の自動運転の認可ルートの決定や事前に把握できる安全対策（センサーの設置や道路改）など、自動運転レベル4の実現に向けての様々な準備を整える。自動運転は人命にも関わるだけに、この事業には多くの参画団体を必要とする。

#### ◆代表団体

- ・富士吉田市

#### ◆運輸事業者

- ・富士急行株式会社（実証計画策定支援、各種検証、効果測定支援、自動運転に伴う諸設備の提供）

#### ◆外注先

- ・BOLDLY（ボードリー）株式会社（自動運転バス車両の供給・技術支援）

#### ◆道路運送・経済・通信行政団体

- ・関東運輸局（レベル4認可等に関する連携）
- ・関東地方整備局（路車協調システム設置等に係る連携）
- ・関東経済産業局（自動運転MaaS社会実装等に関する連携）
- ・関東総合通信局（路車間等の通信インフラに関する連携）
- ・山梨県警察本部（特定自動車運行に関する連携）

#### ◆管理区域行政団体

- ・富士河口湖町（富士スバルラインルート実証実験に関する連携）
- ・鳴沢村（富士スバルラインルート実証実験に関する連携）

上記の関連連携団体からの技術提供や様々な安全対策への協議を得て、令和7年1月31日から1か月間、運転オペレーターを乗車させ、富士みち循環ルートの自動運転実証運行が開始された。そしてこの1か月間の様々なデータを分析し、あらゆる道路事情においても安全運航のためにAI（自動運転画像処理人工知能）へのデータとして、さらに車両のカメラの台数やCPUプログラムの改善等、さらに路線へ外部センサーの追加を行い、この定期的に運航と改善を繰り返し、最終的にドライバーがいなくとも運行可能（レベル4）な状態に仕上げる事業である。視察研修当日も市役所の駐車場の一角でこのEV車両に関係団体の技術者3名が乗り込み、データの分析などを検証していた。

### 【所感及び市への提言】

この視察研修で最初に気付かされたのは、決められた路線で車両のみの改良や改善をして、レベル4の運行可能な状態に車両を仕上げる事業と考えていたが、そうではなく車両、そして路線等に付け加えるカメラなどからの外部情報も整え、道路改良も含めながら運行させる事業である。自動運転は、人命に関わるだけに必然的な考えでもあると感じた。同時に事業の目的も、国の実証調査事業とのこともあり、将来の自動運転確立のためのAIの開発や路上状況のノウハウを取り込みレベル4の確立と、さらにはレベル5への足掛かりとなるデータ分析とAI開発につなげようとしている段階である。

本市がこの事業に取り組むためには、本市のマンパワーのみならず多くの技術者が必要とされることから導入は難しいと考える。しかし、全国においてこの事業の取組で一日も早いレベル5の車両の運行のために、今後も国を挙げて挑戦していただき、人口減少時代の市民の足の確保につなげていただきたいと願う。

## (2) 長野県須坂市

- ・移住支援信州須坂モデルについて

### 【概要】

#### ※移住支援信州須坂モデルとは…

移住希望者の状況を理解し、独自に面談や見学を受け入れてくれる「協力企業」への就業支援を中心に、オーダーメイドの市内ツアーの提案をするなど、一人一人に合わせた移住計画を一括支援する仕組みである。移住希望者に対し、「移住相談」「移住体験ツアー」「仕事・住居紹介」等をパッケージにして提供することで、移住希望者の不安を解消し、スピーディーに移住へとつないでいる。

#### ※信州須坂モデル誕生まで…

支援金が必ずしも移住のきっかけになっていない。

⇒仕事や住宅の受け皿の方が移住者にとっては重要。

実際、須坂市の状況を知らずに仕事や住居を探すのが困難という理由から、須坂市への移住を断念する希望者も多かった。

こうした状況からハローワーク須坂と連携し、当時の職員が求人情報を頼りに


1. 都会からの移住者を受け入れてもらえるか
2. 移住までの期間を考慮してもらえるか
3. 移住体験ツアーで事業所見学に対応いただけるか 等を企業担当者に直接交渉。

賛同いただいた企業を「協力企業」とし、企業担当者に直接インタビューして、その内容は移住支援サイトに掲載して紹介。

本事業は2017年にスタート。協力企業は2025年10月現在で約30社。

#### ※信州須坂モデルを利用するメリット…

移住完了までに何が必要？

整理する⇒調べる⇒探す⇒準備⇒引越し⇒ **移住完了** 簡単…??

移住完了までのイメージ

整理する⇒・なぜ移住したいのか

- ・家族と相談
- ・条件のピックアップ
- ・絶対必要な物コトを家族とすり合わせ
- ・いつまでに移住完了したいのか決める
- ・移住にかかる費用を計算してみる

**調べる➡・仕事**

- ・暮らしの情報収集（教育環境、買い物、交通、気候、補助金や支援）
  - ・移住フェアに行ってみる
  - ・移住相談を利用する
  - ・現地に足を運ぶ
- ※移住希望先の数だけ調べる**

**動く➡・企業面談見学**

- ・住居を探す
- ・自治体担当課窓口と相談
- ・移住相談を利用
- ・現地に足を運ぶ

**準備➡・前職の引き継ぎ**

- ・掃除、廃棄物処理
- ・挨拶まわり
- ・荷造り
- ・学校の手続き
- ・転出の手続き
- ・解約や変更事務

**引越し➡・入植準備**

- ・掃除
- ・挨拶まわり
- ・荷ほどこき
- ・学校の手続き
- ・転入の手続き
- ・解約や変更事務



移住完了までには「調べる」「決める」「準備」「やる」ことが沢山ある。

そして、それぞれにも「準備」「決断」「調査」「やること」がある。

もちろんこの間も、家事・育児・仕事も同時進行となる。

日常の忙しさで、移住計画が後回しになり、そのまま頓挫してしまうことも…

**想定していなかった要因も重要**

- ・車、光熱費、追加購入したもの、自治会費などの「恒常的な追加経費」
- ・地方の文化、町内会のルール、ゴミ出しルールなどの「地方独特のルール」
- ・寒暖、降雨、花粉などの「気候」等…

一つ一つは小さくても、数が多いとストレスや不満が募る。

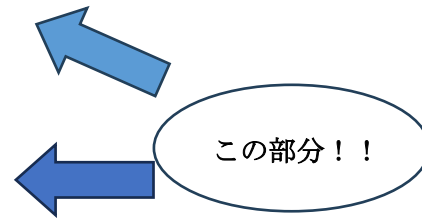
➡これもミスマッチの要因となる。＝移住失敗

#### 調べる➡・仕事

- ・暮らしの情報収集（教育環境、買い物、交通、気候、補助金や支援）
- ・移住フェアに行ってみる
- ・移住相談を利用する
- ・現地に足を運ぶ

#### 動く➡・企業面談見学

- ・住居を探す
- ・自治体担当課窓口と相談
- ・移住相談を利用
- ・現地に足を運ぶ



不安と負担を軽減し、  
ミスマッチを防ぐために  
移住支援チームでは主に  
情報収集やお手配をサポート！！

#### ※移住支援信州須坂モデルとは？…まとめ

協力企業への就業支援を中心とした、移住希望者の不安と負担を軽減し、ミスマッチを防ぐサポート

- ・独自に面談や見学を受け入れてくれる「協力企業」への就業支援  
（情報提供、企業への訪問面談の日程調整）
- ・来訪時、移住体験施設利用提案  
（オーダーメイド型移住体験ツアー）
- ・現住者だからこそ提供できる暮らしの情報提供  
（不便なこと、便利なこと、お得情報、ここだけの話）
- ・自治体職員だからこそ出来る案内  
（庁内各課への迅速な連携、市で行っている支援等のスムーズな御案内）

#### ※移住支援信州須坂モデルの課題と今後の展開

～協力企業についてを中心に～

##### 課題

- ・協力企業との関係について  
「要綱等がないこと」「入会や脱退の手続きがない」「人材の御紹介を必ずしもできるわけではない」
- ・協力企業を増やす手段について  
「広報等を利用して公募していいのか」→何でも登録していいわけではない
- ・市外に本社を置く企業も協力企業としていいのか

##### 今後の展開

- ・協力企業が参加する就業相談も兼ねた移住セミナーの開催
- ・就業体験ツアーの企画
- ・職員が職場体験をしてレポートする 等…

### 【所感】

移住を決断するにあたっては、移住先の魅力や風景、住みやすさなどが挙げられるが、現実的な課題として仕事や住宅、移動手段、学校などクリアしなければいけない課題は山積しており、イメージ通りにことが運ばないケースは多分にあると改めて感じた。そうした課題を越えられずに頓挫してしまう方も多いのではないだろうか。

現状の生活をしながら調べたり動いたりするのは容易ではない。そうした煩雑な部分をサポートすることで、移住に踏み出す決断を後押しできる取組として効果的な事業であると思う。

### 【市への提言】

移住者を増やす取組にあっては、魅力発信はもとより、暮らしやすさ・過ごしやすさ・働きやすさ・利便性など現実的な生活を踏まえた中で、いかにサポートできるかが重要と考える。本市にあっては自然に恵まれ、食や風景など魅力もたくさんあるが、仕事や移動手段等に課題があることも事実。その中で移住先として選ばれるためには、それらの課題に対し真摯に向き合い、具体的な取組を考えなければ、今後益々人口減に歯止めがかからないだろう。本市で生まれた若者の人口流出も多いことを考えれば、故郷に戻りたくなるような取組も必要と思う。信州須坂モデルの取組を参考に、本市でも「辛い所に手が届く」政策を打ち出していけるよう今後も努力を続けてもらいたい。



### (3) 富山県魚津市

- ・電子地域通貨「M i r a P a y」について

#### 【概要】

#### \*M i r a P a y 導入の背景

令和2年新型コロナウイルス感染拡大により、政府の要請による外出自粛により、飲食業・宿泊業等のサービス事業者の経営が厳しい状況となった。

地域経済喚起策として、紙の地域商品券の発行が全国の市町村で行われ、魚津市でも、令和2年度に2.6億円分（2万冊・経費は740万円）の商品券を発行。

委託事業者の入札、加盟店舗の募集、換金業務など、実施までに2～3か月かかり、感染症対策もあり、キャッシュレス決済の導入を検討した。

大手QRコード決済も検討するが、還元財源の支出額コントロールができないこと、還元したポイントの使い先をネット決済や市外での買い物に使われる等、市が目的とする経済対策にならないことから、自前のQRコード決済の導入を始める。

令和3年度…ミラペイを2億5千万円分発行

経費：初期導入費用657万円

ランニング費用：288万円

1年目の費用は、945万円（令和2年紙金券740万円）

令和4年度…ミラペイを3億円発行

経費：ランニング費用564万円

加盟店舗や換金方法が確定しているため、事業の実施が早い。事業計画から、キャンペーン実施まで最速2週間）

#### \*電子地域通貨M i r a P a y（ミラペイ）とは

1. 地域経済循環率がビックデータによると、市内で生み出された所得の市外への流失が大きくなっていることから、市内経済循環・活性化を目的として、令和3年7月より導入した、市内の取り扱い登録店でのみ利用できるキャッシュレス決済である。（QRコード決済）
2. カードまたは、スマートフォンアプリで利用できる。
3. 経済対策事業等で市が発行する「ポイント」と利用者自らが現金チャージした「コイン」の2種類が決済で利用できる。
4. 決済手数料（1%）ポイント利用分は市で負担。コイン利用分は登録店が負担する。

※令和5年には、3度にわたり、最大10%のポイント還元を実施し、8,000万円が市内店舗で循環したことになり、直接的な市内経済の活性化を図った。

#### ・M i r a P a y を活用した施策①

市が推進する、手続きやボランティア活動、イベント参加、健診受診者に行政ポイントを付与している。

#### ・M i r a P a y を活用した施策②

他課連携事業：魚津市子育て新婚世帯移住助成金、子育て世帯への支援などにも活用。

令和6年度交付総額790万円。

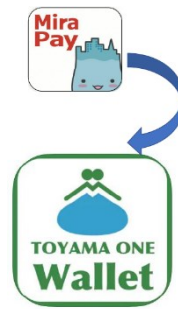
#### ・M i r a P a y を活用した施策③

速やかな給付の実現：非課税世帯、3,325名、子育て世帯、5,135名、合計8,460枚のミラペイカード（1万円）を申請不要とし、支給する対象を絞って給付が可能である。結果、8,460万円分のミラペイポイントが経済対策と地域経済活性化に寄与した。

・進化を続けるMira Pay

令和6年10月から、富山県が行う紙の子育て応援券を「子育て支援ポイント」としてアプリの運用を開始する。富山県内の子育て世帯では高い普及率である。

令和7年9月から、富山県が運営する決済アプリ「TOYAMA ONE Wallet」に参加。



名前通り県民全体がユーザーになる可能性がある。

県が決済アプリを始めたことから、さらに市民に限らず、来訪者もチャージすればすぐに利用が可能になるなど可能性が大きく広がった。

今後、富山県地方創生局と連携しミラペイをブラッシュアップさせていく。

【所感】

本市でも、地域活性化のため、割増商品券の発行などを行っており、そのことで飲食業の方などにも貢献できてはいるが、年齢に関係なくスマホが普及している現状から、今後、市民への還元として魚津市の電子地域通貨を参考にすべき施策であると感じた。

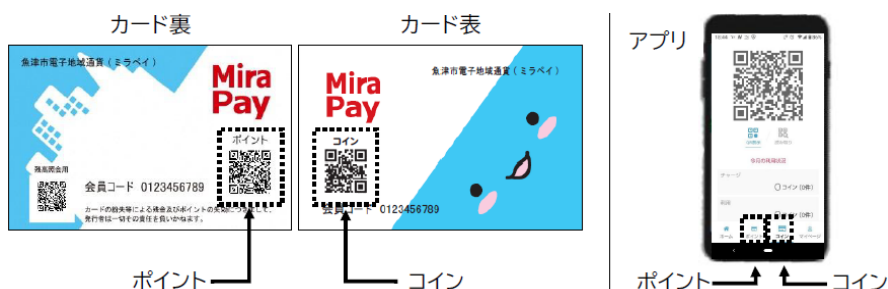
【市への提言】

現在、国会で今後の経済対策が様々審議中であるが、これまでも市民に支援金が支給されるまでには、事務作業に時間を擁し、支給までに時間がかかっていた。この地域通貨の導入により時間の短縮と事務作業の効率化が図れるのではないかな。

物価高騰により、市民の生活が厳しい中、ポイント還元されるなど市民が楽しく参加できること。スマホを利用していない高齢者への対応が心配される場合は、魚津市のように、カードも併用すべきではないか。カードについてもマイナンバーカード作成時のポイント付与に際し、多くの方が店舗を選び、ポイントカードを作成したこともあり、少し敷居が低くなっているのではないかな。カードのポイント、Mira Payに移すこともでき、使い勝手がいいことも重要だ。また、参加店舗でのQRコード決済では、お客さんが各店舗のQRコードを読み込むことから、機器を必要とせず初期費用がかからない。

さらに、行政ポイントとして、特定健診促進事業で受診者に2,000円分の付与や、地域ぐるみ除排雪事業として、市で行わない生活道路の除雪を行ったボランティアに一回500円の付与、環境美化等に参加した人に500円の付与など行っており、成り手不足が心配される地域行事への参加促進も促せるのではないかな。

移住者へのポイント付与も、地元で使ってもらえ、そのMira Payが今後に生きてくる等、本市の今後の施策に是非参考にすべきと感じた。



6 調査経費 315,212円

7 添付書類 別添資料のとおり